

平成 28 年度事務事業評価表 (一般用)

事務事業名		070315 自立支援医療給付事業(育成医療)		担当部課	部課コード	070300	2998-9223		
事業コード		070315		子ども福祉課					
開始年度		平成 25 年度		終了年度	年度				
グループ		障害児支援担当							
事業の概要	事業の種類別	自治事務		法定受託事務		法定受託 + 附加			
	分野別計画・指針	所沢市障害者支援計画							
	関連・類似事業	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)							
	総合計画の体系	章	健康・福祉	節	障害者福祉	基本方針	生活支援の充実		
事業開始の背景	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律により、都道府県・指定都市・中核市が実施主体であった育成医療に係る自立支援医療費の支給認定及び自立支援医療費の支給(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)について、平成25年4月1日からすべての市町村に権限移譲された。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)								
	障害の軽減や社会生活の円滑化に効果のある治療に対し、医療費の自己負担を軽減する。								
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位	平成 26 年度	95	人			
	身体に一定の障害があり、当該疾患に係る医療を行わないと将来一定の障害を残すと認められる18歳未満の児童で、手術等の治療により、確実な効果が期待できるもの。	平成 27 年度	81	人					
事業の具体的な内容及び実施方法	上記対象者に対し、その障害を除去・軽減する手術等の医療を受けたものに対して給付される事業である。所得等に応じ、月ごとの負担上限額が設定される。負担上限額がひと月あたりの医療費の1割を超える場合は、自己負担は1割となる。								
	1 申請者は、医師の意見書及び必要書類を市に提出する。 2 市は対象児童の状況及び提出された書類の審査により、育成医療の支給決定を行い、認定者に対して受給者証を交付する。 3 認定者は、指定医療機関へ受給者証を持参して医療の給付を受ける。 4 市は毎月、支払基金(国保・社保)を通して指定医療機関からくる医療費の請求に基づき、支払事務を行う。								
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			10,205	8,212	9,800			
	決算(見込み含む)			9,533	5,447				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	0.39 人	3,401	0.47 人	4,070				
	事業費合計			12,934	9,517				
財源内訳	一般財源			6,868	5,227	2,450			
	国・県支出金			6,066	4,290	7,350			
	その他()			0	0	0			
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	給付決定延べ人数	実績	人	95	81	95	95	
		自立支援医療費給付額	実績	千円	9,533	5,447	9,800	9,800	
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	給付決定延べ人数	実績	人	目標値	95	95	95	95
				実績	95	81	<input checked="" type="checkbox"/> 実績 拡大図 <input type="checkbox"/> 実績 縮小図		
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	100	85	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	子ども福祉ガイドの活用等による、わかりやすい制度説明や、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行うとともに、保護者からの聞き取り等により、適切な利用支援を行った。				当初の見込みより申請件数が減少したため。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	理由	子ども福祉ガイドの活用等により、福祉サービス等の各種制度についてわかりやすい説明に努める。			
		<input type="checkbox"/> 終了		<input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他		障害者総合支援法に基づく事業であり、保護者の経済的な負担軽減のために必要な制度であるため。			
評価	評価	(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性				
		子ども福祉ガイドを活用するなど、わかりやすい制度説明を行うとともに、市ホームページへの掲載等の幅広い情報提供を行っている。また、ケースワーカーを中心に、医療機関等と連携し、適切な治療が受けられるよう、児童の状況把握に努めている。			障害を除去・軽減する手術等の医療を受けた保護者の経済的な負担軽減のために必要な制度であり、今後も維持が必要である。				
評価日	H28.8.18		評価者職氏名	子ども福祉課長 市来 広美					
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙の使用		規制を受ける環境法令等	無	
							緊急事態	無	